

平成20年度に市が展開していく主要事業です！

～西東京市総合計画に掲げられたまちづくりの6つの方向に沿って紹介します～ 企画政策課 ☎(☎460 - 9800)

① 創造性の育つまちづくり



事業名	20年度事業費	事業概要
保育園・児童館の建て替え、保育園・学童クラブの整備	7億3,743万円	西原保育園等の建て替え、ひばりが丘・下保谷児童館の建て替えに向けた設計、しもほうや保育園・本町学童クラブの改修工事などを行います。
小学校校舎大規模改造・増築事業	6億6,677万円	柳沢小学校校舎大規模改造工事、上向台小学校校舎増築工事を行います。
保谷駅前公民館・図書館の整備	10億1,936万円	平成20年6月保谷駅南口再開発ビル内に開館する公益施設の床取得や最終段階の内装工事などを行います。

② 笑顔で暮らすまちづくり



事業名	20年度事業費	事業概要
地域密着型サービスなど重点施設の整備	1億830万円	認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設を整備します。
(仮称)障害者福祉総合センターの整備	6,588万円	母子保健センターを建て替え、障害を持つ方々の拠点施設を整備するため、設計などを行います。
福祉会館施設の建て替え	1億6,463万円	旧住吉福祉会館の解体および住吉会館の外構工事、下保谷福祉会館の建て替えに向けた実施設計などを行います。

③ 環境にやさしいまちづくり



事業名	20年度事業費	事業概要
西東京いこいの森公園の維持管理	2,508万円	市民の皆さまとの協働により守り育てる公園づくりを進めます。
公園広場の整備	11億3,906万円	北宮ノ脇公園と(仮称)芝久保町三丁目公園の用地買収などを行い、緑地の維持・保全に努めます。
エコプラザ西東京の運営・環境学習の推進	2,837万円	平成20年7月から利用開始となるエコプラザ西東京を拠点とし、環境学習や3R活動を市民の皆さんとともに推進します。

④ 安全で快適に暮らすまちづくり



事業名	20年度事業費	事業概要
コミュニティバス「はなバス」の運行	9,875万円	利用者のさらなる利便性の向上を目指し、ルートのある方や運行方法の検討を進めます。
ひばりが丘駅周辺まちづくりの推進	7億1,551万円	ひばりが丘駅周辺の総合的なまちづくりを進めるため、都市計画道路3・4・21号線や市道210号線の用地買収などを行うとともに、平成21年5月の開設に向けて(仮称)ひばりが丘駅南口出張所を整備します。
雨水溢水対策事業の推進	5億2,441万円	大雨による冠水箇所の解消のため、市内3か所の対策工事などを行います。

⑤ 活力と魅力あるまちづくり



事業名	20年度事業費	事業概要
魅力ある農業経営促進事業	2,968万円	産業として魅力ある農業経営を支援するため、パイプハウスの整備などにかかる費用の一部を助成します。
商業者と生活者による商店街・まちづくりの推進	102万円	商業者と生活者の交流機会の充実や街なかサロン事業を引き続き実施し、商業者と生活者との連携を深めながら商業の振興を推進します。
チャレンジショップ(空き店舗対策)事業の実施	138万円	空き店舗に新規開業した商工業者に対し、一定期間家賃補助を行うことで、市内商工業者数の増加と定着率の向上を図ります。

⑥ 協働で拓くまちづくり



事業名	20年度事業費	事業概要
協働のまちづくりの推進	1,663万円	市民活動団体などとの協働を進めるため、イングリッシュビル内に(仮称)市民協働推進センターを整備するとともに、市民活動の情報を随時発信できるホームページを構築します。
地域情報化の推進	5億4,269万円	情報通信技術を活用し、市民の皆さんの利便性の向上に努めてきました。今年度は新たに保谷駅前公民館に住民票等自動交付機を設置します。
行財政改革の推進	78万円	平成20年3月に見直した「西東京市地域経営戦略プラン～第2次行財政改革大綱～」の積極的かつ着実な推進を図ります。

合併の効果 を報告します

市では、合併を「究極の行財政改革」と位置付け、スリムで効率的な行財政運営に努めながら、合併効果を最大限に発揮し、市民の皆さんとの協働による計画的なまちづくりを進めてきました。平成13～18年度までの合併後6年間の取り組みについてお知らせします。

① 新市建設計画および総合計画の実施状況～計画的なまちづくりの推進～

当市のまちづくりは、田無市・保谷市合併協議会で策定された新市建設計画と平成16年度からスタートした本市で初めての総合計画に基づき進められています。新市建設計画に掲げられた53事業のうち、平成18年度末までに46事業について実施済あるいは実施に向けて一部着手しており、合併後6年間の事業費総額は約350億円です。また、平成16～18年度における総合計画事業の事業費総額は約243億円です。

② 合併効果の概要～合併に伴う財政支援と経費削減の状況～

(1) 合併に伴う財政支援

「国や東京都による合併支援の状況」

- 国都支出金(補助金、交付金)
国や東京都から新市のまちづくりに対する財政支援として、12億6,800万円が交付されました。
- 地方交付税
普通交付税の算定の特例(合併算定替)や特別交付税など、約106億200万円の財政効果がありました。
- 合併特例債
上限額320億円のうち、約179億5,800万円を活用しました。

(2) 合併による経費削減効果(普通会計)

「6年間の削減効果は約77億3,300万円」

- 人件費
一般職職員を207人削減するなど、約64億2,900万円を削減しました。
- 事務経費
両市の電算システムは統合により削減しましたが、清掃事業や給食調理業務では退職者を補充せず民間委託化を進めたことにより、委託費等が増えたため、約4億100万円増加しました。
- 東京都への消防事務委託事業
1市分となったことにより、約17億500万円削減しました。